

平成 18 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 18 日

上場会社名 株式会社イーウェーブ

上場取引所 大阪証券取引所(ヘラクレス市場)

コード番号 3732

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.ewave.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 滝澤 正盛

問合せ先責任者 役職名 取締役(管理部担当) 氏名 清水 陽子 TEL 06(4705) - 3901

決算取締役会開催日 平成17年11月18日

米国会計基準採用の有無 無

1 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

平成17年3月末にトータルシステムソリューション(株)を子会社化したため、前連結会計年度より連結決算を行なっております。

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	2,460		104		105	
16年9月中間期						
17年3月期	4,125		215		196	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	69		3,253	46	3,233	81
16年9月中間期						
17年3月期	109		4,950	93	4,901	15

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 百万円 16年9月中間期 百万円 17年3月期 1百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 21,422株 16年9月中間期 -株 17年3月期 20,578株
 会計処理の方法の変更 無

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	2,513	1,244	49.5	58,006	18
16年9月中間期					
17年3月期	2,401	1,219	50.8	56,532	02

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 21,452株 16年9月中間期 -株 17年3月期 21,422株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	170	103	99	699
16年9月中間期				
17年3月期	118	220	37	532

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 1社

2 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	5,500	305	186

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8,670円 52銭

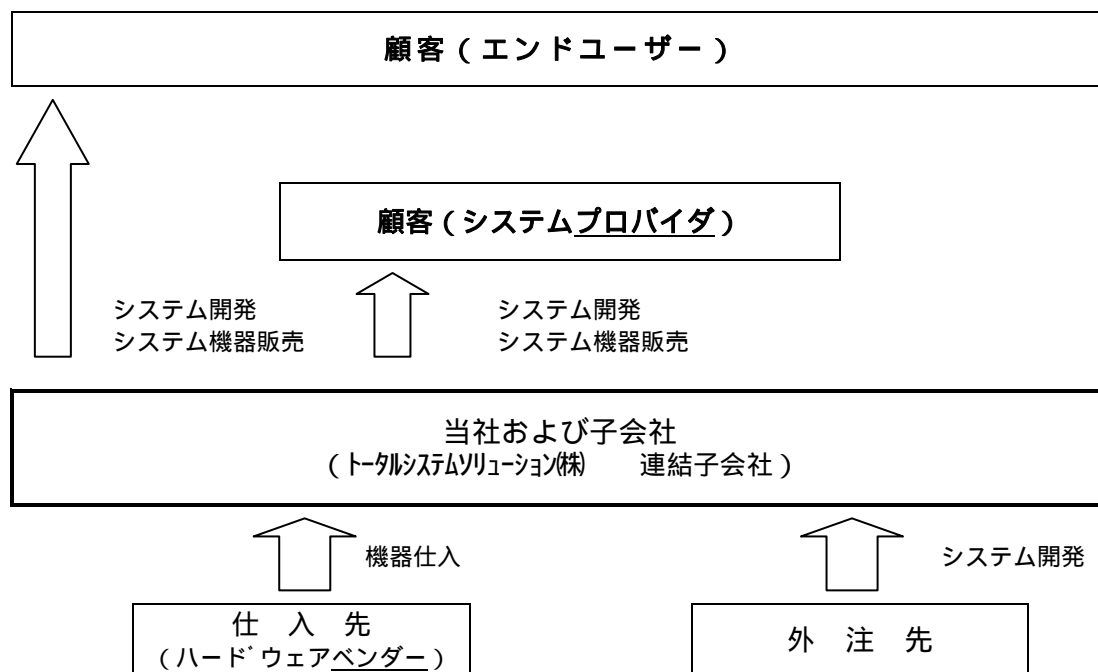
上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団等の状況

(下線部分は後記「用語説明」をご参照ください。)

当社グループは、株式会社イーウェーブと連結子会社1社で構成されております。当社は情報システム開発を主な事業とし、連結子会社はシステム機器販売を、それぞれ主な事業としております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



- 1) 平成17年3月31日に丸善株式会社の子会社であるトータルシステムソリューション株式会社(以下TSS)の株式を買い取り、主に当社のソリューションサービスの機器販売を担う連結対象子会社といたしました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、創業以来の経営理念である「人こそすべてを生み出す源である」を掲げ、どんな時代にあっても「志を持ち自己を高めることが、企業発展の力」であることを信念として経営を貫いてまいりました。

当社の行動規範には「できない理由ではなく、どうすれば実現できるかと考える～挑戦」、「今より少しでもよくなるかと考える～成長」、「変化していくことが必要であるとする～柔軟」があり、常にお客様にとっての「ベスト パートナー」となるべく、不況・競争・変化に強く、利益を計上し続ける組織作りに全力を注いでおります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして認識しており、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化に努めるとともに、安定的な配当の継続を実施していくことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される急速な技術革新に対応し、市場の変化に応える技術・研究開発体制の強化を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上と株主資本の効率的運用により投資効率の高い経営を図るため、株主資本利益率(ROE)18%以上の継続を重要な経営指標のひとつとしております。

これを達成するために、新技術のソリューションへのシフトと開発生産性の向上、そして新たな高付加価値サービスを実現する事業構造改革に取り組んでまいります。

(4) 中期的な会社の経営戦略

当社は事業戦略として「3 core strategies」への経営資源の集中を進めてまいります。現在収益の柱であるシステム開発事業に加え、イーウェーブ・データセンター(ewDC)や子会社のTSSを中心としたアウトソーシング事業の拡大、さらに現在注力中の「RichContext」、VOD サービスなどの新分野開発事業を、当社の「3つのコア」と位置付けております。

また当中間連結会計期間には、情報の機密性、完全性および可用性の維持に関わる情報セキュリティマネジメントシステムの国際的標準規格である「BS7799-2:2002」および国内規格である「ISMS認証基準(Ver.2.0)」の認証を取得し、顧客からの情報管理に関する高い要求に応えるべく、管理体制を確立いたしました。

(5) 会社の対処すべき課題

現在、当社が直面する経営課題として引き続き以下の3点をあげ、今後の業績のさらなる向上を目指しております。

売上(ビジネスボリューム)の拡大

前期末のTSS子会社化に続き、横浜に本社を置く(株)トータルインフォメーションエージェンシー(以下TIA)と営業権の一部譲受契約を締結いたしました。このように首都圏を中心に顧客開拓ならびに開発・営業要員の獲得をさらに進めることで、機会損失を無くしてまいります。

M & Aや他企業とのアライアンスについては最重要課題と位置付け、今後も積極的に進めてまいります。

収益性の向上

EJBや開発ノウハウの再利用、一括受注案件の獲得に努めることで、収益の向上を図ってまいります。また、当社が進める新技術のソリューションやアウトソーシングに特化することにより、プロジェクトごとの利益率の向上に努めてまいります。一方、開発工程におけるプロジェクト管理についても厳格化し、採算悪化や赤字案件を無くす体制を構築してまいります。

ブランドの構築

当社は上場前からブランドの構築を目標に掲げてまいりました。今後もその施策として「IRの充実」に努めてまいります。また、「技術のイーウェーブ」として認知されるよう、今後も新たな技術での事業

展開を進めてまいります。

これらの課題をクリアするためにも、顧客密着型の展開をより進めることで、「トータル ソリューション プロバイダ」を目指してまいります。

(6)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社においては、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時の取締役会を開催し、迅速かつ的確な企業統治が行なえるよう努めております。情報サービス産業に携わる当社としては、透明性、公平性、スピード、情報セキュリティを重視し、企業統治を進めてまいります。

最高の意思決定機関である株主総会の負託を受けた取締役会が設置され、経営上の重要な事項に関する審議ならびに決定をおこなっております。

取締役会

毎月 1 回開催(原則第7営業日)され、全取締役および全監査役が出席しています。また、当社取締役間に同族関係はありません。

代表取締役

定款および取締役会規程にしたがって、会社を代表し、株主総会ならびに取締役会が決定した業務を執行しております。

監査役

常勤の2名が選任され、会計監査および業務監査に関する重要な事項について、計画に基づき監査をおこなっております。

内部監査

業務執行から独立した形で内部監査室を設け、各部門に対して監査を実施し、その結果を報告、勧告しております。また、情報セキュリティ等の部門を超えた全社での取組みについても、その内容を監査しております。

会計監査

当社は、証券取引法に基づく会計監査契約を監査法人トーマツと締結しております。当社監査に従事する監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。当中間期において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係わる補助者の構成は下記のとおりです。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員:大西寛文、尾仲伸之
- ・ 会計監査業務に係わる補助者の構成
公認会計士3名、会計士補3名
- ・ 監査報酬の内容
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 13,000 千円
さらに当社では、法令遵守(コンプライアンス)を推進すべく弁護士と顧問契約を結び、法律

問題への対応に助言と指導を受けております。

これらにより、当社におけるコーポレート・ガバナンスは確保されていると認識しております。

3. 経営成績および財政状態

当社は、平成 17 年 3 月末に、TSS の株式を取得し子会社といたしましたので、前連結会計年度末より連結決算を行っております。そのため、前中間連結会計期間との比較はしておりません。

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、IT 関連分野の生産・在庫調整がほぼ終了したことをきっかけとした景気の「踊り場」を脱却し、回復を続けてまいりました。一方、情報サービス産業におきましては、景気復調を背景に需要の回復感が出始めているものの、情報システムに対する顧客ニーズの高度化により、回復基調を実感するには、時間を要するものと考えております。

そのような環境の中、当社グループにおきましては新技術のソリューションの拡大に努めてまいりました。また、6 月には長野県松本市の「新松本臨空産業団地」内に土地・建物を取得し、「イーウェーブ・データセンター(ewDC)」を設立いたしました。この施設の開設に伴い、松本事業所も同センター内に移転し、システム開発事業に加えて顧客の社内システムを管理する「アウトソーシング事業」も推進してまいります。

その結果、売上高は 2,460,110 千円、営業利益は 104,958 千円、経常利益は 105,516 千円となりました。一方、持分法適用会社であった株式会社スター・ツアーズ・ジャパンの株式売却益等で特別利益は 43,196 千円となりましたが、社員寮の売却等による固定資産除売却損の特別損失計上により税金等調整前中間純利益は 105,582 千円、中間純利益は 69,695 千円となりました。

各事業区分の概況は次のとおりであります。

・システム開発事業

ERPソリューション

前期から注力している中小企業向けERP製品 Business One(1)を、関西市場を中心に拡販に取り組みましたが、現時点では大きな成果を得るには至っておりません。今後は東京体制を強化し、東京市場の動向を探りつつアプローチを図ってまいります。そのために SAP Japan とのアライアンスの強化や、コンサル認定資格の推進などを推進しています。

(注)Business One は、SAP AGの商標または登録商標です。

Webソリューション

当中間期も Web システムの受注・開発を積極的に実施いたしました。東京・大阪共に中規模以上の案件に恵まれ、特に大阪では利益率の高いプロジェクトが検収を終了した結果、利益に大きく貢献

いたしました。さらに大阪では子会社であるTSS顧客の開拓も徐々に進み、下期にかけて期待できる案件も出てまいりました。

下期につきましても、10月のTIA営業権の一部譲受による新規顧客の開拓等、より積極的に開発案件を獲得すべく注力してまいります。

CRMソリューション

7月に「RichContext」の提供を開始、9月には新機能の追加を実施し、東京を中心に営業活動も本格的に進めてまいりました。また当該システムを使った新たなビジネスモデルを模索し、提携先を検討してまいります。

アウトソーシングソリューション

子会社であるTSSのアウトソーシング事業が新たに加わり、売上に寄与いたしました。6月には長野県松本市にイーウェーブ・データセンター(ewDC)を開設し、ハウジング事業と合わせたアウトソーシング事業も本格的に開始いたしました。すでに新たなエンドユーザとの契約も締結するなど、順調な立ち上がりを見せております。

その他のソリューション

エンドユーザ向けにIP-VPN、VoIPを中核としてネットワーク構築をプロデュースするネットワークソリューション、携帯電話向けアプリケーションの開発を中心に受注・開発を展開するMBSソリューションにつきましても、堅調に推移いたしました。

機器販売

子会社のTSSが主とする機器販売につきましては、PCを中心とするハード販売の価格競争が激しく、利益面で苦戦を強いられました。仕入先の見直しや、ハード単品での販売からシステム開発と合わせた販売形態へのシフトなど、売上よりも利益重視の方針で進めてまいります。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて112,600千円増加し、2,513,765千円となりました。これは売掛金の減少があったものの現金及び預金や固定資産の増加があったことが主たる要因であります。一方、負債合計は買掛金等の減少があったものの短期借入金等の増加により、前連結会計年度末と比べて91,871千円増加し、1,269,416千円となりました。

株主資本は、前連結会計年度末と比べて25,319千円増加して1,244,348千円となりました。これは配当金等の支払いがあったものの新株予約権の行使による資本金等の増加に加えて、中間純利益の計上により利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ166,356千円増加し、699,196千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益は 105,582 千円の計上に加え、売上債権の減少等により営業活動によるキャッシュ・フローは、170,517 千円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

松本事業所の移転及びデータセンターの設立に伴う有形固定資産の取得、新規事業用等のシステム開発による無形固定資産の取得等により、投資活動によるキャッシュ・フローは 103,508 千円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い等があったものの短期借入金の増加により、財務活動によるキャッシュ・フローは 99,348 千円の増加となりました。

(3)平成 18 年 3 月期の見通し

国内経済は引き続き堅調に推移するものと思われ、企業の情報化投資についても緩やかな拡大が見込まれます。しかしながらハードウェア等の機器販売については、販売価格の下落が激しく、利益水準は厳しさを増しております。したがって連結業績につきましては楽観視できない状況が続くと思われま

す。
このような状況の下、当社は新技術のソリューションへのシフトと、新たな高付加価値サービスを実現する事業構造改革に取り組みつつ、ビジネスボリュームの拡大を目指し、一層の受注獲得に邁進してまいりたいと考えております。

以上の見通しから、通期の業績といたしましては、連結売上高 5,500 百万円、連結経常利益 305 百万円、連結当期純利益 186 百万円を見込んでおります。

(4)事業等のリスク

1. 経営成績の変動について

納入および検収の遅延等による業績への影響について

顧客からシステム開発等を受託する場合、納期どおりにシステム等を納入することが求められます。しかしながら、何らかの事情により、当初予定よりシステムの納入や検収が遅れた場合には、信用の低下や経費の増大等を招く恐れがあります。

当社グループにおいては、このようなリスクを回避するため、プロジェクト別の工数管理をより徹底することによって、業績への影響の軽減に努めておりますが、売上計上基準が検収基準であることから、検収時期が遅れた場合には、業績に影響を与えることとなります。特に、システム開発においては、顧客の決算期にあわせて検収が年度末の 3 月に集中する傾向にあり、納入および検収の遅延が発生した場合には、期間損益に影響を及ぼす可能性があります。

収益性の低いプロジェクトの発生可能性について

当社においては、システム開発の技術向上、蓄積および将来の受注拡大を目的として、新技術を伴ったプロジェクトの受注を行う場合があります。個々のプロジェクトについては、収益性を勘案した上で受注を行っておりますが、新技術習得や必要とされる機能を実現するために予定外のコストが発生する等により、採算が悪化する可能性があります。また、当社では、作業開始から検収までの費用発生をプロジェクト別に管理し売上計上時の利益確保に努めておりますが、当初収益性が高いと見込まれたプロジェクトであっても、外部環境の変化等の要因によって、当該案件の収益性が低下し期間損益を悪化させる可能性があります。

上半期と下半期の業績について

当社グループのシステム開発に係る売上は、納品後顧客の検収により売上として計上されます。システム開発においては、顧客の決算期である9月および3月に納期が集中する傾向にあり、特に、年度末である3月に集中する傾向があります。従いまして、当社の業績は下半期に偏る傾向にあります。

2. 人材の確保および育成について

当社グループにおいては、事業の拡大を行う上で、優秀な技術者の安定確保ならびに育成が重要であると考えており、これまで積極的に新卒・中途採用や同業他社との合併等により人材確保に努めてまいりました。しかしながら、当社の属するシステム開発業界においては、専門的知識、技術および資格等を有する人材に対する需要は高く、当社において必要な人材の確保が計画どおり進まない、あるいは人材確保のために想定以上のコストを生じる等の可能性があります。このような状況が生じた場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

3. セキュリティ管理について

当社グループは、顧客の要望に応じて様々なシステムを構築する過程において、各種の顧客情報を取扱っております。当社では、情報管理の重要性を十分に認識し、情報セキュリティの強化、情報管理体制の整備に努めておりますが、今後、何らかの事情により、顧客情報が漏洩した場合には、当社の信用が低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

用語説明（文中下線のある用語）

プロバイダ

供給者、（一家の）柱の意。IT言語としてはインターネット・サービス・プロバイダー（ISP）のこと。営利目的で、インターネットへの接続サービスを提供する企業を指すが、今回の文中ではあくまで前者の「供給者」を指している。

ベンダー

製品を販売する会社。製品のメーカーや販売代理店のこと。ある特定の企業の製品だけでシステムを構築することを「シングルベンダ」、複数の企業の製品を組み合わせるシステムを構築することを「マルチベンダ」という。

ソリューション

情報技術をベースとして、新しいビジネスモデルやシステム構築コンセプトなどを包括的に提供すること。

アウトソーシング

一般的には企業活動で必要となる機能の一部を企業の外部で実現することを指すが、ここでは企業が持つ情報システム部門の業務をシステムごと外部委託することを意味する。メリットとしては、情報システムは技術革新のスピードが速く専門性が要求され、社内でそのスキルを求めるのが難しくなっていること、また情報システムは経営への影響度合いが大きくなっているため、企業が片手間で行うには重過ぎることも指摘されている。

情報セキュリティマネジメントシステム

企業などの組織が情報を適切に管理し、機密を守るための包括的な枠組み。コンピュータシステムのセキュリティ対策だけでなく、情報を扱う際の基本的な方針(セキュリティポリシー)や、それに基づいた具体的な計画、計画の実施・運用、一定期間ごとの方針・計画の見直しまで含めた、トータルなリスクマネジメント体系のことを指す。

ISMS

Information Security Management System の略。企業や組織が自身の情報セキュリティを確保・維持するために、ルール(セキュリティポリシー)に基づいたセキュリティレベルの設定やリスクアセスメントの実施などを継続的に運用する枠組みのこと。

EJB

Enterprise Java Beans の略。Java 言語でプログラム部品を作成し、それらをつなぎ合わせてアプリケーションソフトを構築するための Java Beans 仕様に、ネットワーク分散型ビジネスアプリケーションのサーバ側の処理に必要な機能を追加したもの。Java をビジネスアプリケーションで活用する際にサーバ側に必要な機能をまとめた Enterprise Java 仕様の一部で、Web サーバなどに実装されている。

ERP

Enterprise Resource Planning (経営資源利用計画) の略。企業内の全てのリソースを総合的に統括する情報システム論であり、財務会計・人事等の管理業務、在庫管理等の生産業務、物流等の販売業務などの蓄積された情報を統一的にすばやく管理し、企業活動の効率を最大限に高めるためのシステムとソフトウェア。

Web (World Wide Web)

インターネットで情報を共有するためのシステムのひとつ。単にWebとも呼ばれる。WWW(ワールドワイドウェブ)は、インターネット上でさまざまな情報を発信するためのしくみのことであり、文字だけではなく写真や音やビデオなども発信することができる技術。

CRM

Customer Relationship Management (統合顧客情報管理システム) の略。企業が顧客に対する価値提供のプロセスを全社的に再構築して、常に個々の顧客に最適化した対応と製品・サービスを効率よく提供するためのコンセプト。技術の進歩に伴って企業と顧客との接点は多様化してきており、企業内における円滑な情報還流や知識集約化をすすめるうえで、企業内情報管理の一元化のためのCRMシステムが必要とされる。

ハウジング

顧客の通信機器や情報発信用のコンピュータ(サーバ)を、自社の回線設備の整った施設に設置するサービス。「コロケーション(collocation)」サービスとも言う。通信事業者やインターネットサービスプロバイダが行なっているサービスで、高速な回線や耐震設備、安定した電源設備などを安価に提供することができる。業者によっては、機器の保守や監視を請け負うところもある。似たようなサービスに「レンタルサーバ」があるが、これは、事業者が自社設備内に用意したコンピュータを借りて、複数の顧客で共有するサービスである。ハウジングサービスでは、サーバなどの機器はすべて顧客が用意したものを使い、事業者は場所と回線、電源などを提供する。

MBS

Mobile Business Systems の略。携帯電話、PDAに代表されるユビキタス化を実現するための技術のこと。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		741,052		552,595	
2 受取手形及び売掛金		833,234		1,003,806	
3 たな卸資産		265,126		234,626	
4 その他		110,424		93,016	
5 貸倒引当金		5,986		2,975	
流動資産合計		1,943,851	77.3	1,881,070	78.4
固定資産					
1 有形固定資産		118,769	4.7	91,574	3.8
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		165,391		31,856	
(2) その他		15,423		100,520	
無形固定資産合計		180,815	7.2	132,376	5.5
3 投資その他の資産		270,329	10.8	296,143	12.3
固定資産合計		569,914	22.7	520,094	21.6
資産合計		2,513,765	100.0	2,401,164	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	390,649		428,419	
2		短期借入金	400,000		250,000	
3		一年以内返済予定長期 借入金	8,350		14,806	
4		未払法人税等	52,937		53,649	
5		賞与引当金	114,722		104,500	
6		その他	146,379		176,022	
		流動負債合計	1,113,038	44.3	1,027,396	42.8
固定負債						
1		長期借入金	-		3,352	
2		退職給付引当金	138,241		129,273	
3		役員退職慰労引当金	18,137		17,523	
		固定負債合計	156,378	6.2	150,148	6.2
		負債合計	1,269,416	50.5	1,177,545	49.0
(少数株主持分)						
		少数株主持分	-	-	4,590	0.2
(資本の部)						
		資本金	458,737	18.2	457,737	19.1
		資本剰余金	442,707	17.6	441,707	18.4
		利益剰余金	419,659	16.7	400,807	16.7
		その他有価証券評価差額金	5,304	0.2	836	0.0
		自己株式	82,060	3.2	82,060	3.4
		資本合計	1,244,348	49.5	1,219,028	50.8
		負債、少数株主持分 及び資本合計	2,513,765	100.0	2,401,164	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			2,460,110	100.0		4,125,514	100.0
売上原価			2,027,493	82.4		3,468,253	84.1
売上総利益			432,616	17.6		657,260	15.9
販売費及び一般管理費	1		327,658	13.3		441,319	10.7
営業利益			104,958	4.3		215,940	5.2
営業外収益							
1 受取利息		320			316		
2 受取配当金		306			96		
3 受取保険事務手数料		445			917		
4 受取保険金		1,869			917		
5 その他		1,281	4,223	0.1	407	2,655	0.1
営業外費用							
1 支払利息		2,855			8,136		
2 新株発行費		-			9,816		
3 持分法による投資損失		-			1,433		
4 リース解約損		490			-		
5 その他		320	3,665	0.1	2,897	22,284	0.5
経常利益			105,516	4.3		196,312	4.8
特別利益							
1 投資有価証券売却益		42,815			20,122		
2 貸倒引当金戻入益		381	43,196	1.8	1,745	21,867	0.5
特別損失							
1 補償金		-			22,537		
2 固定資産除売却損		43,129	43,129	1.8	-	22,537	0.5
税金等調整前 中間(当期)純利益			105,582	4.3		195,642	4.8
法人税、住民税 及び事業税		45,560			91,461		
法人税等調整額		10,326	35,233	1.5	5,699	85,761	2.1
少数株主利益			654	0.0		-	
中間(当期)純利益			69,695	2.8		109,880	2.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			441,707		199,395
資本剰余金増加高					
1 増資による新株式の発行		-		230,912	
2 新株予約権等の権利行使 による株式の発行		999	999	11,399	242,312
資本剰余金中間(期末)残高			442,707		441,707
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			400,807		339,087
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		69,695	69,695	109,880	109,880
利益剰余金減少高					
1 配当金		42,844		38,160	
2 役員賞与		8,000	50,844	10,000	48,160
利益剰余金中間(期末)残高			419,659		400,807

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益		105,582	195,642
2 減価償却費		25,400	13,647
3 貸倒引当金の増加額または減少額()		3,004	1,745
4 賞与引当金の増加額または減少額()		10,222	3,000
5 退職給付引当金の増加額		8,967	20,564
6 受取利息及び受取配当金		626	412
7 支払利息		2,855	8,136
8 新株発行費		-	9,816
9 持分法による投資損失		-	1,433
10 投資有価証券売却益		42,815	20,122
11 固定資産除売却損		43,129	-
12 売上債権の増加額()または減少額		170,571	52,501
13 たな卸資産の増加額()または減少額		30,500	75,988
14 仕入債務の減少額		37,769	9,376
15 役員賞与の支払額		8,000	10,000
16 その他		35,091	14,601
小計		214,931	213,470
17 利息及び配当金の受取額		624	392
18 利息の支払額		3,014	8,547
19 法人税等の支払額		42,023	86,586
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		170,517	118,728
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		22,100	4,203
2 有形固定資産の取得による支出		97,219	3,787
3 有形固定資産の売却による収入		22,567	-
4 無形固定資産の取得による支出		79,573	105,570
5 投資有価証券の取得による支出		17,490	94,695
6 投資有価証券の売却による収入		66,174	77,012
7 子会社株式の取得による支出	2	4,590	96,462
8 持分法適用会社の株式取得による支出		6,400	4,000
9 持分法適用会社の株式売却による収入		31,200	-
10 貸付けによる支出		420	7,800
11 貸付金の回収による収入		3,690	4,515
12 その他		653	14,204
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		103,508	220,787

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額または純減少額()		150,000	301,000
2 長期借入金の返済による支出		9,808	91,141
3 株式の発行による収入		2,000	474,808
4 自己株式の取得による支出		-	82,060
5 配当金の支払額		42,844	38,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		99,348	37,552
現金及び現金同等物の増加額または減少額()		166,356	139,611
現金及び現金同等物の期首残高		532,839	672,451
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		699,196	532,839

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 トータルシステムソリューション株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 - 社 前連結会計年度において持分法適用会社であった株式会社スター・ツアーズ・ジャパンは、所有株式の売却に伴い持分法適用会社に該当しなくなったため、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項 連結子会社の(中間)決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 トータルシステムソリューション株式会社 トータルシステムソリューション株式会社は、平成17年3月31日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。 なお、期末日が連結子会社の支配獲得日となり、財務諸表のうち貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社の名称 株式会社スター・ツアーズ・ジャパン 当連結会計年度において、共同出資により(株)スター・ツアーズ・ジャパンを関連会社として設立したため、持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>								
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品</p> <p> 総平均法による原価法</p> <p>仕掛品</p> <p> 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品</p> <p> 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 定率法によっております。ただし、平成10年 4月1日以降に新規に取得した建物(建物附属 設備を除く)については定額法を採用してあり ます。</p> <p> なお、主な耐用年数は次のとおりでありま す。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3～34年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4～6年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェア</p> <p> 見込販売量に基づく償却額と、見込販売有 効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較 し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>自社利用のソフトウェア</p> <p> 社内における利用可能期間(3～5年)に基 づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p> 新株発行費</p>	建物	3～34年	その他	4～6年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品</p> <p> 同左</p> <p>仕掛品</p> <p> 同左</p> <p>貯蔵品</p> <p> 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 定率法によっております。</p> <p> なお、主な耐用年数は次のとおりでありま す。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3～20年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4～6年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェア</p> <p> 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア</p> <p> 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p> 新株発行費</p> <p> 支出時に全額費用処理しております。</p>	建物	3～20年	その他	4～6年
建物	3～34年								
その他	4～6年								
建物	3～20年								
その他	4～6年								

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 連結子会社は、自己都合退職による中間期末要支給額（中小企業退職金共済から支給される金額を除く。）相当額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金を対象とした金利スワップ取引を採用しております。</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは、財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 連結子会社は、自己都合退職による期末要支給額（中小企業退職金共済から支給される金額を除く。）相当額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 中間連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">47,700千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">113,831</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">1,026</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,367</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,572</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,322</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">22,006</td> </tr> </table>	役員報酬	47,700千円	給料手当	113,831	賞与	1,026	賞与引当金繰入額	9,367	退職給付費用	1,572	役員退職慰労引当金繰入額	1,322	支払手数料	22,006	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">62,598千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">164,195</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">6,639</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,749</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,491</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">866</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">49,905</td> </tr> </table>	役員報酬	62,598千円	給料手当	164,195	賞与	6,639	賞与引当金繰入額	4,749	退職給付費用	1,491	役員退職慰労引当金繰入額	866	支払手数料	49,905
役員報酬	47,700千円																												
給料手当	113,831																												
賞与	1,026																												
賞与引当金繰入額	9,367																												
退職給付費用	1,572																												
役員退職慰労引当金繰入額	1,322																												
支払手数料	22,006																												
役員報酬	62,598千円																												
給料手当	164,195																												
賞与	6,639																												
賞与引当金繰入額	4,749																												
退職給付費用	1,491																												
役員退職慰労引当金繰入額	866																												
支払手数料	49,905																												

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の中間連結期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">741,052千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">41,856千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">699,196千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	741,052千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	41,856千円	現金及び現金同等物	699,196千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">552,595千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">19,756千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">532,839千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たにトータルシステムソリューション株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">202,700千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">101,137千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">4,604千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">138,983千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">22,544千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4,590千円</td> </tr> <tr> <td>トータルシステムソリューション(株) 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">142,322千円</td> </tr> <tr> <td>トータルシステムソリューション(株) の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">45,860千円</td> </tr> <tr> <td>トータルシステムソリューション(株) の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">96,462千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	552,595千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	19,756千円	現金及び現金同等物	532,839千円	流動資産	202,700千円	固定資産	101,137千円	連結調整勘定	4,604千円	流動負債	138,983千円	固定負債	22,544千円	少数株主持分	4,590千円	トータルシステムソリューション(株) 株式の取得価額	142,322千円	トータルシステムソリューション(株) の現金及び現金同等物	45,860千円	トータルシステムソリューション(株) の現金及び現金同等物	96,462千円
現金及び預金勘定	741,052千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	41,856千円																														
現金及び現金同等物	699,196千円																														
現金及び預金勘定	552,595千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	19,756千円																														
現金及び現金同等物	532,839千円																														
流動資産	202,700千円																														
固定資産	101,137千円																														
連結調整勘定	4,604千円																														
流動負債	138,983千円																														
固定負債	22,544千円																														
少数株主持分	4,590千円																														
トータルシステムソリューション(株) 株式の取得価額	142,322千円																														
トータルシステムソリューション(株) の現金及び現金同等物	45,860千円																														
トータルシステムソリューション(株) の現金及び現金同等物	96,462千円																														

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額(借主側)	1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(借主側)																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">41,713</td> <td style="text-align: right;">12,825</td> <td style="text-align: right;">28,887</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">15,504</td> <td style="text-align: right;">6,082</td> <td style="text-align: right;">9,421</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">57,217</td> <td style="text-align: right;">18,908</td> <td style="text-align: right;">38,309</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	41,713	12,825	28,887	ソフトウェア	15,504	6,082	9,421	合計	57,217	18,908	38,309	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">42,067</td> <td style="text-align: right;">22,165</td> <td style="text-align: right;">19,902</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">11,832</td> <td style="text-align: right;">5,084</td> <td style="text-align: right;">6,748</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">53,900</td> <td style="text-align: right;">27,249</td> <td style="text-align: right;">26,651</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	42,067	22,165	19,902	ソフトウェア	11,832	5,084	6,748	合計	53,900	27,249	26,651
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産「その他」	41,713	12,825	28,887																														
ソフトウェア	15,504	6,082	9,421																														
合計	57,217	18,908	38,309																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産「その他」	42,067	22,165	19,902																														
ソフトウェア	11,832	5,084	6,748																														
合計	53,900	27,249	26,651																														
2) 未経過リース料中間期末残高相当額	2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,955千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,090千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,045千円</td> </tr> </table>	1年内	11,955千円	1年超	27,090千円	合計	39,045千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,075千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,874千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,949千円</td> </tr> </table>	1年内	10,075千円	1年超	17,874千円	合計	27,949千円																				
1年内	11,955千円																																
1年超	27,090千円																																
合計	39,045千円																																
1年内	10,075千円																																
1年超	17,874千円																																
合計	27,949千円																																
3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,559千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,899千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">541千円</td> </tr> </table>	支払リース料	7,559千円	減価償却費相当額	6,899千円	支払利息相当額	541千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,594千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,489千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,187千円</td> </tr> </table>	支払リース料	15,594千円	減価償却費相当額	13,489千円	支払利息相当額	1,187千円																				
支払リース料	7,559千円																																
減価償却費相当額	6,899千円																																
支払利息相当額	541千円																																
支払リース料	15,594千円																																
減価償却費相当額	13,489千円																																
支払利息相当額	1,187千円																																
4) 減価償却費相当額の算定方法	4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5) 利息相当額の算定方法	5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

(当中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (千円)	当中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	45,605	56,857	11,252
債券	-	-	-
その他	10,119	11,662	1,542
小計	55,725	68,520	12,794

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

なお、下落率が30%～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースの各種財務比率の検討等により信用リスクの評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
その他有価証券	
非上場株式	2,540千円
非上場外国債券	5,361千円
合計	7,901千円

(前連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	39,490	75,480	35,989
債券	3,075	3,097	22
その他	6,244	6,387	143
小計	48,809	84,965	36,155
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	6,834	5,519	1,315
債券	-	-	-
その他	1,998	1,672	326
小計	8,833	7,191	1,642
合計	57,643	92,156	34,513

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

なお、下落率が30%～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースの各種財務比率の検討等により信用リスクの評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
その他有価証券	
非上場株式	2,540千円
非上場外国債券	5,358千円
合計	7,898千円

(デリバティブ取引関係)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)				前連結会計年度末 (平成17年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引	100,000	100,000	1,437	1,437	100,000	100,000	1,852	1,852
	変動受取・固定支払								
合計		100,000	100,000	1,437	1,437	100,000	100,000	1,852	1,852

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高、営業利益の合計金額に占める「システム開発事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高、営業利益及び資産の合計金額に占める「システム開発事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

在外子会社及び海外支店がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

在外子会社及び海外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	58,006円18銭	1株当たり純資産額	56,532円02銭
1株当たり中間純利益	3,253円46銭	1株当たり当期純利益	4,950円93銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	3,233円81銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4,901円15銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	69,695	109,880
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
利益処分による役員賞与金 (千円)	-	8,000
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	8,000
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	69,695	101,880
普通株式の期中平均株式数 (株)	21,422	20,578
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株引受権 (株)	130	209
普通株式増加数 (株)	130	209
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—————	新株予約権(商法第280条ノ20および第280条ノ21に基づく新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成16年6月29日

(重要な後発事象)

<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>当社は、平成17年9月16日開催の取締役会において、株式会社トータルインフォメーションエージェンシー（以下T I A）の営業の一部を譲り受けることを決議し、平成17年9月20日に営業譲渡契約書を締結しました。</p> <p>営業の譲り受けに関する概要は以下のとおりであります。</p> <p>1 営業譲受の理由 当社は全国でシステム開発やアウトソーシングのサービスを提供しておりますが、最大のマーケットである首都圏での顧客および開発技術者の獲得は、早急の課題でありました。今回のT I Aからの営業一部譲り受けにより、この商圏への対応の改善を図ることが可能と考えます。</p> <p>2 営業譲受の内容 システム開発事業およびシステム機器販売事業の一部とそれに携わる従業員</p> <p>3 譲受価額 金 22,050 千円</p> <p>4 営業譲受する相手会社の概要 (1)商号： 株式会社トータルインフォメーションエージェンシー (2)事業概要： システム開発、パッケージソフトおよび情報処理機器販売、保守およびメンテナンス等</p> <p>5 営業譲受の日程 平成17年9月20日 営業譲渡契約書締結 平成17年10月1日 営業譲受日</p>	<p>当社は、平成17年3月31日開催の取締役会において、次のとおり固定資産の譲渡を決議いたしました。固定資産の譲渡に関する概要は、次のとおりであります。</p> <p>1 譲渡の理由 保有資産の効率化及び翌連結会計年度適用の減損会計導入を考慮し、譲渡いたしました。</p> <p>2 譲渡資産の内容 (1)所在地： 東京都大田区鵜の木二丁目70番20 (2)土地面積： 48.59㎡ (3)譲渡価格： 22,851千円 (4)帳簿価格： 64,951千円 (5)譲渡損： 42,383千円</p> <p>3 譲渡先概要 (1)商号： 有限会社麻布ビルディング (2)本店所在地： 東京都中央区銀座一丁目14番9号 (3)資本額： 300万円 (4)事業の内容： 不動産事業 (5)当社との関係： 特になし</p> <p>4 譲渡の日程 (1)契約締結日： 平成17年4月1日 (2)物件引渡し： 平成17年4月1日</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)
システム開発	2,379,747

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高(千円)
システム機器販売	124,876

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	受注残高(千円)
システム開発	2,588,282	1,884,411

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)
システム開発	2,302,518
システム機器販売	157,591
合計	2,460,110

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。